



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

## ポストドクター等の雇用・進路に関する調査票(2015年度実績)

ポストドクター等在籍者総数 平成27年度(2015年度)実績

### 連絡先

機関コード: \_\_\_\_\_  
 機関名: \_\_\_\_\_  
 所属部署: \_\_\_\_\_  
 担当者名(ふりがな): \_\_\_\_\_  
 電話番号: \_\_\_\_\_  
 メールアドレス: \_\_\_\_\_

1.氏名等(整理用)	基本情報						採用前の状況			ポストドクター等としての研究・雇用状況						ポストドクターの転出・異動状況						
	2.学部・研究科・部署の名称	3.性別(戸籍上)	4.国籍	5.生年(西暦4ケタ)	6.博士課程修了年度(西暦4ケタ)	7.博士号の有無	8.採用前の職業	9.所属	10.所在	研究状況		雇用状況				17.在籍状況(平成28年4月1日時点)	18.転出・異動後の職業	19.所属	20.所在	21.任期	22.詳細	
										11.分野	12.在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績	13.主な雇用財源	14.機関負担の社会保険加入状況	15.所属開始年(西暦4ケタ)	16.任期の長さ							
1																						
2																						
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						
13																						
14																						
15																						
16																						
17																						
18																						
19																						
20																						

整理番号欄等は、各研究拠点にお問い合わせいただく際にお使い下さい。調査項目ではございません。線に沿って切り落としてから、ご提出ください。

※18-21の設問については、「17. 在籍状況(平成28年4月1日時点)」において、「3.同一機関内で職階・職種を変更(ポストドクター等以外の職)」もしくは「4.当該機関を転出」を選択した場合にのみお答えください。それ以外は、空欄としてください。

※「22. 詳細」欄には、わかる範囲で、以下の詳細についてご記入ください。

- (ア) 職業等がわかる場合には、その詳細(「特任助教(テニュアトラック)」、「リサーチ・アドミニストレーター」、「弁理士」、「博物館学芸員」、「サイエンスライター」、「バイオベンチャー起業」等)
- (イ) 民間企業等に就職した場合には、その機関名、業種等の詳細(「株式会社△△」、「化学工業」等)
- (ウ) 「無職」の場合は、その内容(「就職活動中」、「病気療養」等)

コード表一覧

3. 性別
男性 1
女性 2

4. 国籍&10. 所在

日本 10
北・中・南米
アメリカ合衆国 21
カナダ 22
ブラジル 23
欧州(ヨーロッパ)
フランス 31
ロシア 32
ドイツ 33
イギリス 34
アジア
中国 41
台湾 42
韓国 43
タイ 44
インドネシア 45
ベトナム 46
パングラデシュ 47
マレーシア 48
インド 49
オセアニア
オーストラリア 51
アフリカ
エジプト 61
中近東
イラン 71
上記以外の国(セルに直接記入してください)
不明 99

7. 博士号の有無
博士号あり(国内機関より授与) 1
博士号あり(国外機関より授与) 2
博士号なし(満期退学) 3

8. 採用前の職業

学生
博士課程学生(自機関の博士課程出身者) 11
博士課程学生(他機関の博士課程出身者) 12
上記以外の学生(分類不能を含む) 13
研究・開発職
ポストドクター等 ※1 21
大学教員(高専・短大・大学共同利用機関を含む) 22
その他の研究・開発職(分類不能を含む) 23
研究補助者・技能者など(技官など) ※2 24
非研究・開発職
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校) 31
教員以外の非研究・開発職 ※3 32
その他分類不能な職 40
無職(専業主夫・婦を含む) 50
不明 99

9. 所属&19. 所属

教育機関
国内の教育機関
国立大学法人(附属病院を含む) 11
公立大学(附属病院を含む) 12
私立大学(附属病院を含む) 13
大学共同利用機関 14
高専・短大 15
幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校 16
上記以外の教育機関(塾・予備校など) ※4 19
国外の教育機関
国立・公立大学相当(附属病院を含む) 21
私立大学相当(附属病院を含む) 22
上記以外の教育機関(分類不能を含む) 29
公的研究機関 ※5 30
官公庁 ※6 40
民間企業(起業、自営業を含む) 50
非営利団体(公益法人、NPO法人、医療法人など) 60
国際機関 70
その他の機関(分類不能な機関を含む) 80
無所属(無職、専業主夫・婦など) 90
不明 99

11. 分野 ※7

理学
数学 101
情報科学 102
物理 103
化学 104
生物 105
地学 106
その他(分類不能を含む) 109
工学
機械・船舶 201
電気・通信 202
土木・建築 203
応用化学 204
応用理学 205
原子力 206
材料 207
繊維 208
航空 209
経営工学 210
その他(分類不能を含む) 299
農学
農学 301
農芸化学 302
農業工学 303
農業経済 304
林学 305
林産学 306
獣医・畜産 307
水産 308
その他(分類不能を含む) 309
保健
医学 401
歯学 402
薬学 403
看護 404
その他(分類不能を含む) 409
人文
文学 501
史学 502
哲学 503
その他(分類不能を含む) 509
社会
法学・政治 511
商学・経済 512
社会学 513
その他(分類不能を含む) 519
その他
心理学 601
家政 602
教育 603
芸術・その他 609
不明 999

12. 在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績 ※8
民間企業との共同・受託研究契約あり 1
民間企業との共同・受託研究契約なし 2
不明 9

13. 主な雇用財源 ※9 (別表2参照)

競争的資金(直接経費)
文部科学省関連の競争的資金
科学研究費補助金 1
戦略的創造研究推進事業
新技術シーズ創出
CREST 2
ERATO 3
さきがけ 4
ACCEL 5
革新的先端研究開発支援事業 6
先進的低炭素化技術開発 7
社会技術研究開発 8
研究成果展開事業
研究成果最適展開支援プログラム 9
戦略的イノベーション創出推進プログラム 10
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム 11
産学共創基礎基礎研究プログラム 12
マッチングプランナープログラム 13
大学発新産業創出プログラム 14
世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム 15
先端計測分析技術・機器開発プログラム 16
医療分野研究開発推進事業 17
国際科学技術共同研究推進事業
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム 18
戦略的国際共同研究プログラム 19
医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業 20
国家課題対応型研究開発推進事業
再生医療実証拠点ネットワークプログラム 21
脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト 22
未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発 23
ナノテクノロジーを活用した環境技術開発 24
元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型> 25
光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発 26
宇宙航空科学技術推進委託費 27
原子力システム研究開発事業 28
英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業 29
内閣府関連の競争的資金
総務省関連の競争的資金 30
厚生労働省関連の競争的資金
厚生労働科学研究費補助金 32
医療研究開発推進事業費補助金 33
農林水産省関連の競争的資金
農林水産省関連の競争的資金 34
経済産業省関連の競争的資金
国土交通省関連の競争的資金 36
環境省関連の競争的資金 37
防衛省関連の競争的資金 38
競争的資金以外の外部資金
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) 39
科学技術人材育成費補助金 40
博士課程教育リーディングプログラム 41
国以外からの外部資金(民間企業・財団等) 42
運営費交付金、私学助成、その他の自主財源 43
間接経費 44
フェロニシップ
日本学術振興会特別研究員 45
日本学術振興会外国人特別研究員 46
その他のフェロニシップ 47
その他(主な雇用財源が判別できない) 48
雇用関係なし 49

14. 機関負担の社会保険(共済・厚生年金、健康保険)加入状況
負担している 1
負担していない 2

16 任期の長さ
1年未満 1
1年以上2年未満 2
2年以上3年未満 3
3年以上4年未満 4
4年以上5年以下 5
雇用関係なし 6
不明 9

17. 在籍状況
変更なし 1
同一機関内でポストドクター等として雇用財源・研究室を変更 2
同一機関内で職階・職種を変更(ポストドクター等以外の職) 3
当該機関を転出 4
不詳・死亡 9

18. 転出・異動後の職業

研究・開発職
ポストドクター等 ※1 11
大学教員(高専・短大・大学共同利用機関を含む)(ポストドクター等を除く)
助教・助手 12
講師 13
准教授 14
教授 15
職階不明 19
大学教員以外の研究・開発職(ポストドクター等を除く)
研究・開発グループ・リーダー・主任研究員(相当) 21
上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)
派遣型研究・開発者(登録型、常勤型) ※10 23
研究補助者・技能者など(技官など) ※2 24
その他の研究・開発職(分類不能を含む) 25
非研究・開発職
教育関係職
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校) 31
その他の教育機関(塾・予備校講師など) 32
上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど)・分類不能な教育関係職 33
専門知識を要する職業
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師 41
知的財産関連職(弁護士、弁理士など) ※11 42
産学連携コーディネーター ※12 43
リサーチ・アドミニストレーター ※13 44
科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など) ※14 45
その他の専門知識を要する非研究・開発職 46
公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く) 47
起業(ベンチャーなど) 48
その他の非研究・開発職(事務職など)・分類不能な職業 49
その他
学生 50
専業主夫・婦 60
無職(専業主夫・婦を除く) 70
不明 99

21. 任期

あり
テニョアトラック※15 1
テニョアトラック以外で任期あり(テニョアトラックかどうか不明を含む) 2
なし
非該当(学生・無職など) 3
不明 9

※1 博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公的試験研究機関を含む。))において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

※2 「研究補助者・技能者など」とは、研究業務に従事する者のうち、研究者を除く研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者を指します。分類は、総務省「科学技術研究調査報告」の「研究関係従業者」の定義に従います。(研究補助者：研究者を補佐し、その指導に従って研究関係業務に従事する者；技能者：研究補助者以外の者で、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者；研究事務その他の関係者：研究関係業務のうち庶務、会計、雑務等に従事する者)

※3 非研究・開発職に含まれる職業は、コード表「20. 転出・異動後の職業」の例示を参照してください。

※4 博物館、大学校、専修学校、塾等を含みます。

※5 独立行政法人、特殊法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関を意味します。

※6 国又は地方公共団体の機関のうち、中央官庁及び都道府県庁など本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署を指します。

※7 「分野」コードは、総務省「科学技術研究調査報告」の大学等における「研究本務者の専門別」分類に従います。

※8 平成27年度内の所属研究室における、民間企業との共同研究または委託研究契約実績の有無をお答えください。

※9 平成27年度内のポストドクター等としての主な雇用財源を選択してください。なお、複数財源による雇用で、主要な財源が判別できない場合は、「48.その他(主な雇用財源が判別できない)」を選択してください。

※10 派遣先で労働サービスを提供する雇用形態(労働者派遣)であり、研究・開発活動に従事することを前提とする場合に限りです。

※11 弁護士、弁理士、特許審査官(補)、大学・公的研究機関・企業等の知的財産部門担当者などを指します。

※12 大学等において優れた研究成果の発掘や企業・地域との共同研究・事業のコーディネーター等を専門とする職業を指します。

※13 研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指します。例えば、研究者とともに行う研究プロジェクトの企画、研究計画等に関する関係法令等対応状況の精査、研究プロジェクト案についての提案・交渉、研究プロジェクトの会計・財務・設備管理、研究プロジェクトの進捗管理、特許申請等研究成果のまとめ・活用促進などの業務が考えられます。

※14 科学技術系研究者をはじめとする専門家と国民一般とを結び役割を果たす職業を指します。例えば、科学記者、サイエンスライター、科学館・博物館関係者、大学・研究機関・企業等の広報担当者などが、これに該当します。但し、本調査では、理科教師は「教育関係職」として扱います。

※15 テニョアトラックとは、大学等において、公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組みを指します。